

地方都市リノベーション事業適用確認シート

【様式10】

(百万円)	
基幹事業費(A')	1,192.0
基幹事業費(A'')	0.0

市町村名:	宇陀市
地区名:	萩原地区

【中心拠点区域】		【地方都市リノベーション推進施設】			【生活拠点区域】		【生活拠点施設】			
区域要件		施設の有無		新設	既存活用	区域要件		施設要件	新設	既存活用
【公共交通圏】		①医療施設						①医療施設		
①鉄道駅1km圏内	○	(根拠法:				①中心拠点区域の有無		(根拠法:		
②バス・軌道500m圏内	○	②社会福祉施設						②商業施設		
③ピーク本数3本以上	○	(根拠法:				②中心拠点区域と接続する公共交通		・周辺に同種施設がない		
代表駅等名称:		③子育て支援施設		○				・市町村として必要		
運行本数: 本／時		(根拠法: 児童福祉法第59条2)						・多数の者の出入り		
【DID】		④教育文化施設		○		→停留所・停車場より100m圏内		③地域交流センター		
①区域内	○	(根拠法: 図書館法第2条第1項						→上記3施設に附帯する公共交通利用者施設		
②今後見込み		⑤商業施設		○		④中心拠点区域から5km圏内		整備内容:		
【公共用地率】		・周辺に同種施設がない		○				整備内容:		
①15%以上	○	・市町村として必要		○		⑤市街化区域又は用途地域の指定がある		整備内容:		
②今後見込み		・多数の者の出入り		○				整備内容:		

上記でDID地区及び公共用地率15%以上に『今後見込まれる』とチェックした場合は、下記にその根拠となる理由を記入。(別途資料を添付すること)

上記で既存建造物を活用する施設にチェックした場合は、下記の項目を記入。(賃借の場合は期間や賃借料が分かる資料を添付すること)

整備する施設	施設区分	交付対象事業に賃借を含む	賃借期間	期間内賃借料の総額	交付対象事業費	うち購入費	活用する既存建造物の概要
地方都市リノベーション推進施設							
生活拠点施設							

上記でチェックした施設整備に他局他省庁補助が存在する場合は、下記の項目を記入。(交付対象事業費が重複していないことが分かる資料を添付すること)

※記入した補助が適用されない場合はその理由を別途添付すること

該当する施設区分	省庁・局名	補助金・交付金等の名称	補助制度の活用の有無	国費率	交付期間	交付対象事業費	備考

上記でチェックした施設が間接補助により民間が整備する場合は、下記の項目を記入。(貸床・定期借地等による収入が分かる資料を添付すること)

整備する施設	整備に要する費用(設計費を除く)を1.2倍する場合の要件				複数機能の概要	
地方都市リノベーション推進施設 (施設区分:商業施設)	①低未利用地を活用する	指定容積率:		②複数機能を有する施設	○	1F JA金融 3F 民間託児所 2F 地場野菜の軽食店
		現況容積率:				
整備する施設	整備に要する費用(設計費を除く)を1.2倍する場合の要件				待合スペースの概要	
生活拠点施設 (施設区分:)	①公共交通利用者のための取り組みとして待合スペースの整備					
整備する施設	整備に要する費用(設計費を除く)を1.2倍する場合の要件				整備する施設の概要	
既存建造物を活用する施設 (施設区分:)	①地方都市リノベーション推進施設		②生活拠点施設			

<地方都市リノベーション推進施設の整備費の内訳(他局他省庁補助の入る部分の整備費を除く)>

設計費	80.0	百万円		×1.0	百万円
土地整備費		百万円		×1.2	百万円
用地取得費	20.0	百万円	(うち公共部分)	×1.2	百万円
共同施設整備費	512.0	百万円		×1.2	百万円
専有部整備費	230.0	百万円	(うち23%部分)	×1.2	百万円
総事業費	842.0	百万円	総事業費(通常)	644.9	百万円
				総事業費(1.2倍適用)	0.0 百万円

<生活拠点施設の整備費の内訳(他局他省庁補助の入る部分の整備費を除く)>

設計費		百万円		×1.0	百万円
土地整備費		百万円		×1.2	百万円
用地取得費		百万円	(うち公共部分)	×1.2	百万円
共同施設整備費		百万円		×1.2	百万円
専有部整備費		百万円	(うち23%部分)	×1.2	百万円
総事業費	0.0	百万円	総事業費(通常)	0.0	百万円
				総事業費(1.2倍適用)	0.0 百万円

<既存建造物を活用する施設の整備費の内訳(他局他省庁補助の入る部分の整備費を除く)>

設計費		百万円		×1.0	百万円
土地整備費		百万円		×1.2	百万円
用地取得費		百万円	(うち公共部分)	×1.0	百万円
共同施設整備費		百万円		×1.2	百万円
専有部整備費		百万円	(うち23%部分)	×1.2	百万円
総事業費	0.0	百万円	総事業費(通常)	0.0	百万円
				総事業費(1.2倍適用)	0.0 百万円